

 第一興商



ECHO
エコー

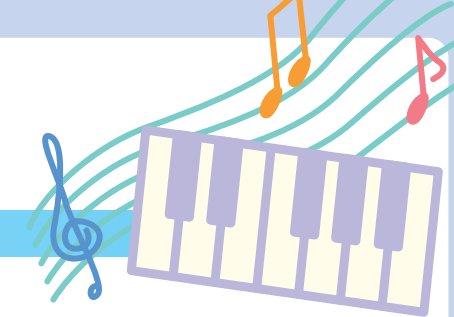
第26期中間事業報告書
平成12年4月1日～平成12年9月30日

 第一興商

表紙の写真：新商品「サイバー・ダム」のテレビコマーシャルの中から

この報告書は再生紙を使用しています。

第26期中間期 事業活動のご報告



eビジネス事業で、デジタルコンテンツ市場へアプローチ

1 Web対応携帯電話へのサービス
着信メロディ「メロDAM」の充実をさらに推進
歌詞付きカラオケダウンロードサービスも開始

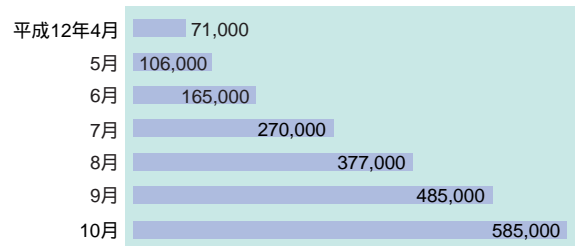
平成12年3月にiモードでスタートした着信メロディ・有料ダウンロードサービス「メロDAM」は当社の楽曲編成が“第一興商ならでは”と、お客様から好評を博し、契約者も今年度中に100万契約に届く勢いで順調に伸びています。

「メロDAM」はiモード以外の利用者からの希望も多く12月からはau、EZweb等へ最新の16音、高音質着信メロディーを提供しサービスの範囲を広げていきます。

さらに、これまで蓄積したノウハウ等当社の強みが活かせる、携帯電話への歌詞の表示をとまなうカラオケダウンロードサービスも開始します。

今後も携帯電話の可能性は大きく、当社も積極的にコンテンツの開発と提供を行い、新規ビジネスの拡大を目指します。

メロDAM契約者数の推移（単位：人）



2 “モーニング娘。”がイメージキャラクターの
「e・kara」(マイク一体型カラオケシステム)
に、DAM音源の曲データを提供。

当社は 株 ヲカラと提携し、同社の新商品「e・kara」の曲カートリッジに、通信カラオケDAMの音源を曲データとして提供しています。その曲カートリッジは10月から毎月12タイトルずつ、年内600曲の発売予定。

「e・kara」初年度の出荷目標は、平成13年3月までに100万台が計画されています。「e・kara」はご家庭のTVや車のカーナビモニター、ラジカセ等の端子につなぐだけで室内外や車内等、場所を選ばず簡単にカラオケが楽しめるマイク一体型カラオケシステムです。

「マイク1本エンジョイコミュニケーション」カラオケを通して家族や友人等の会話が弾み、輪が広がる。そんな「ライフエンターテインメント商品」として企画・開発された株ヲカラの「e・kara」。

当社はその商品コンセプトに賛同し提携、これからも曲データの提供を通して「e・kara」の新たな市場開拓をバックアップしていきます。

THE FIRST KARAOKE SYSTEM
e・kara イーカラ



3 先進のIT機能を充実させた
「サイバー・ダム」(DAM-G50)を新たに、
通信カラオケDAMシリーズにラインナップ。

「サイバー・ダム」は標準機の位置付け・価格帯で、DAMシリーズの最高級機種DAM-G128の高性能を継承。iモード/インターネットを利用して、前面の大型FLディスプレイに店舗メッセージ等の文字を表示したり、本体自身が自己診断を行い、トラブルがあればすぐに携帯電話/インターネットのメールで事業所・営業マンに自動通知する等、先進のIT機能を装備しています。

さらに、ハードディスクBGV(チェンジャーレス)とプリアンプの内蔵による省スペース化やメンテナンス機能の集約化、業界最高水準の約2万4千の曲揃え、特に人気J-POPアーティスト楽曲の充実を実現。

マーケット別には背景画像、目次本等の内容を分けたブルー(カラオケルーム向け)とレッド(バー・スナック向け)の2タイプのボディカラーを用意し、きめ細かな対応でさらなるシェアアップを目指します。



**cyber
DAM**
DAM-G50

カラオケルームチェーン「ビッグエコー」の多彩な店舗戦略

4 ターゲット別の4クラスターとコンセプト別の、それぞれ違う店舗戦略で、
積極的な出店を展開。

当社が全国展開するカラオケルームチェーン「ビッグエコー」は、ターゲット別、コンセプト別の店舗戦略で、新規店舗の出店や既存店舗の改装を積極的に展開。他店との差別化を図り、エリア内の自店競合を避け、ロケーションに合った効果的な出店を行います。

ターゲット別の4クラスターの分類は、ヤング層には新鮮な感覚や設備の「スクエア」、OL層にはファッションブルな「モード」、ヤングアダルトには高級な「クラス-S」、ファミリー層には郊外の「パティオ」。コンセプト別では、サンリオと共同開発したOL向けの「ハローキティールーム」、デーモン小暮プロデュースの洋楽・ロックの「Whoops!」、演歌・歌謡の「えんか座」等。各店舗は、明確な分類でターゲット層に合わせて特化したサービスを提供、お客様は目的に合った店舗が選べます。

当社はこれからも、お客様の歌う楽しさや喜びをさらに深める店舗の企画・開発・出店を進めていきます。



営業の概況

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業の設備投資が増加傾向を示すなど自立的な回復基調を向けたものの、雇用や所得環境には目立った改善が見られず、個人消費は低迷し全体としては景気回復感の乏しいものとなりました。当カラオケ業界におきましても、このような状況下、最大の市場であるナイト市場ははじめカラオケボックスなどの経営環境は依然厳しく、新規及び買換需要の減退による出荷数量の大幅減少や価格低下など誠に厳しい状況となり、事業撤退や企業再編が顕在化してまいりました。

この様な環境のもと当社グループは、通信カラオケネットワークとシェア拡大を目指し、主力商品「DAM-G128」、「DAM-」を中心に販売及び賃貸に注力するなどカラオケ事業を軸に、カラオケルーム運営事業、衛星放送事業並びに新たに立ち上げたeビジネス事業による多面的な展開を進めてまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は42,328百万円と前年同期に比べ1.5%の減少にとどまりましたが、利益面におきましては、売上原価の低減もあり営業利益は前年同期比45.5%増加の4,042百万円となりました。一方、匿名組合出資益の減少による営業外収益の大幅な減少から経常利益は前年同期比22.7%減少の4,183百万円となり、金融商品の減損会計に対応した特別損失1,318百万円の計上もあり当期純利益は前年同期比67.6%減少の714百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

【商品・製品の販売及び賃貸事業】

当中間期におきましては、ナイト市場ははじめ需要の減退が続くなか、通信カラオケネットワークとシェアの拡大のため一部商品の販売価格を値下げし拡販に努めた結果、通信カラオケ機器の出荷台数につきましては前年同期を大幅に上回る実績を確保いたしました。

一方、通信カラオケの開局に伴い情報提供料収入は前年同期比10.8%増と順調に伸長しているものの、機器賃貸収入が低調なこともあり売上高は前年同期比1.4%減少の26,673百万円となりました。しかしながら売上原価の低減が奏功し営業利益は前年同期比4.0%増加の4,254百万円となりました。

【カラオケルーム運営事業】

当事業におきましては、当面の課題である利益率の改善を達成するため、前期にも増して効率経営を徹底しコストの削減に取り組んでまいりました。当中間期では新規出店が計画通り進捗しなかったことや来客数の減少から売上高は前年同期比5.3%減少の11,292百万円となりましたが、売上原価をはじめ営業費用の削減効果により営業利益は前年同期比140.0%増加の935百万円となりました。

【衛星放送事業】

当事業におきましては、事業損失の早期黒字化を図るべく加入者の獲得に努めている処であります。テレビ2チャンネルにつきましては、当中間期において年度計画を上回る加入件数を獲得し好調であるため、残るラジオ100チャンネル及び業務用サービスにつきましても計画を達成すべく加入者獲得に注力しております。この結果、売上高は前年同期比38.3%増加の1,926百万円となり、営業損失におきましても前年同期比28.4%改善の612百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業におきましては、従来のスカイスポーツ事業、不動産賃貸事業及び飲食事業に、当中間期よりeビジネス事業として携帯電話向け着信メロディー配信サービスが加わり、これが売上高及び収益に貢献いたしました。スカイスポーツ事業ほか物品販売が減少したこともあり売上高は前年同期比7.0%減少の2,435百万円となり、営業利益は前年同期比60.9%増加の504百万円となりました。

(注) 前中間連結会計期間(平成11年9月期)につきましては、監査法人太田昭とセツチリーの監査を受けておりませんが、参考情報として前年同期増減率を記載いたしました。

2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、企業の収益改善を背景に所得環境の好転や個人消費の回復が期待されるものの、本格回復にはいまだ時間を要するものと思われる。

当業界におきましては、厳しい経営環境から低価格商品によりシェア拡大を目指すなど企業間競争は従来以上に激化する一方、企業の間競争も加速するものと予想されます。

この様な状況のなか当社グループにおきましては、最高級機種種の「DAM-G128」に加え、ナイト市場とデイ市場それぞれの顧客ニーズに応えた新商品「DAM-G50」を普及機種として10月に発売し、当下半年はこれら商品を中心にエルダー市場など新市場も開拓しつつ、商製品の販売及び賃貸事業の拡大に努めてまいります。カラオケルーム運営事業におきましては、ターゲットとする各顧客層に合致した差別化店舗の出店と既存店リニューアルにより集客数の増加を図るとともに、営業費用の圧縮も継続して実行し利益率の改善を進めてまいります。衛星放送事業におきましては、特に業務用サービスの加入者獲得に注力し、eビジネス事業につきましては、着信メロディー配信サービスのほかインターネットによる新しいサービスの具体化を図り、安定収入源の拡大と事業基盤の確立を目指してまいります。

以上の結果、通期連結の業績につきましては売上高874億円、経常利益80億円、当期純利益32億円を見込んでおります。

連結中間決算概況

連結中間貸借対照表の要旨(平成12年9月30日現在)

科目	金額 (百万円)	構成比 (%)	科目	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部	50,315	32.7	負債の部	42,844	27.9
流動資産	28,845		支払手形及び預金	5,175	
現金及び預金	12,451		短期借入金	28,771	
受取手形及び売掛金	1,044		未払法人税等	3,697	
有価証券	4,834		未払引当金	771	
たな卸資産	1,349		繰延税金資産	1,053	
繰延税金資産	1,349		繰延税金資産	1,021	
繰延税金資産	2,295		繰延税金資産	2,353	
繰延税金資産	504		繰延税金資産	37,333	24.3
繰延税金資産	103,474	67.3	繰延税金資産	18,517	
繰延税金資産	75,232	48.9	繰延税金資産	15,967	
繰延税金資産	12,918		繰延税金資産	1,539	
繰延税金資産	6,641		繰延税金資産	304	
繰延税金資産	9,849		繰延税金資産	1,005	
繰延税金資産	43,872		繰延税金資産	80,178	52.2
繰延税金資産	1,949		繰延税金資産	2,060	1.3
繰延税金資産	4,562	3.0	繰延税金資産	12,348	8.0
繰延税金資産	23,680	15.4	繰延税金資産	24,000	15.6
繰延税金資産	5,156		繰延税金資産	35,416	23.0
繰延税金資産	3,538		繰延税金資産	271	0.1
繰延税金資産	2,168		繰延税金資産	67	0.0
繰延税金資産	11,526		繰延税金資産	9	0.0
繰延税金資産	5,700		繰延税金資産	71,551	46.5
繰延税金資産	4,409		繰延税金資産	153,790	100.0
繰延税金資産	153,790	100.0	繰延税金資産		

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表の注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	48,928百万円	投資有価証券	1,106百万円
2.担保に供している資産	現金及び預金 124百万円 受取手形及び売掛金 4,449百万円 建物及び構築物 6,931百万円 土地 19,645百万円	差入敷金・保証金	155百万円
3.偶発債務	保証債務	2,451百万円	
4.1株当たり中間純利益		38円10銭	

連結中間損益計算書の要旨(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

科目	金額 (百万円)	百分比 (%)	対前年同期比 (%)
売上高	42,328	100.0	98.5
売上原価	23,712	56.0	93.1
割賦損益調整前売上総利益	18,616	44.0	106.3
割賦販売未実現利益戻入(+)	73		
割賦販売未実現利益繰延(-)	55		
売上総利益	18,633	44.0	105.7
販売費及び一般管理費	14,591	34.4	98.2
営業利益	4,042	9.6	145.5
営業外収益	1,319	3.1	32.6
営業外費用	1,178	2.8	83.0
経常利益	4,183	9.9	77.3
特別利益	332	0.8	134.3
特別損失	1,976	4.7	136.0
税金等調整前中間純利益	2,539	6.0	60.4
法人税・住民税及び事業税	802	1.9	43.4
法人税等調整額	911	2.1	-
少数株主利益	111	0.3	73.7
中間純利益	714	1.7	32.4

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結中間キャッシュ・フロー計算書の要旨(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

科目	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,819
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,959

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

セグメント別売上高構成

項目	金額(百万円)	構成比(%)
商品・製品の販売及び賃貸事業	26,673	63.0
商品・製品売上高	11,516	27.2
カラオケ機器賃貸収入	15,157	35.8
(うち情報提供料収入)	(6,397)	(15.1)
カラオケルーム運営事業	11,292	26.7
衛星放送事業	1,926	4.5
その他の事業	2,435	5.8
合計	42,328	100.0

単体中間決算概況

単体中間貸借対照表の要旨 (平成12年9月30日現在)

科目	金額 (百万円)	構成比 (%)	科目	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部			負債の部		
流動資産	31,275	29.2	流動負債	18,940	17.7
現金及び預金	17,473		支払手形	2,523	
受取掛金	1,754		買掛金	2,470	
有価証券	4,670		短期借入金	5,340	
繰延税金資産	733		1年以内返済予定長期借入金	3,823	
繰延税金資産	3,839		未払法人税等	3,094	
繰延税金資産	621		未払引当金	221	
繰延税金資産	2,538		未払引当金	671	
繰延税金資産	355		繰延税金資産	794	
固定資産	75,974		固定負債	22,586	21.0
有形固定資産	49,675	46.3	固定負債	18,517	
建物	6,062		長期借入金	2,767	
カラオケ機	2,403		退職給付引当金	911	
カラオケルーム設備	5,814		繰延税金資産	390	
土地	33,732		負債合計	41,526	38.7
その他	1,661		資本の部		
無形固定資産	3,965	3.7	資本金	12,348	11.5
投資その他の資産	22,333	20.8	資本準備金	24,000	22.4
繰延税金資産	5,907		利益準備金	415	0.4
繰延税金資産	822		剰余金	29,230	27.3
繰延税金資産	8,433		その他有価証券評価差額金	270	0.3
繰延税金資産	12,673		資本合計	65,723	61.3
繰延税金資産	5,503		負債・資本合計	107,250	100.0
資産合計	107,250	100.0			

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

中間貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		22,676百万円
2. 担保に供している資産	建物	1,987百万円
	土地	11,037百万円
	投資有価証券	1,106百万円

3. 偶発債務	保証債務	6,824百万円
	保証予約等	1,041百万円
	経営指導念書の差入	1,929百万円
4. 1株当たり中間純損失		24円71銭

単体中間損益計算書の要旨 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

科目	金額 (百万円)	百分比 (%)	対前年同期比 (%)
売上高	29,955	100.0	103.7
売上原価	18,685		101.1
割賦損調整前売上総利益	11,269	37.6	108.4
割賦販売未実現利益戻入(+)	109		
割賦販売未実現利益繰返(-)	59		
売上総利益	11,319	37.8	108.2
販売費及び一般管理費	9,416	31.4	106.5
営業利益	1,903	6.4	117.9
営業外収益	920	3.0	50.7
営業外費用	747	2.5	58.9
経常利益	2,077	6.9	96.1
特別利益	557	1.9	258.3
特別損失	2,090	7.0	325.8
税引前中間純利益	544	1.8	31.4
法人税、住民税及び事業税	250	0.8	26.0
法人税等調整額	757	2.5	-
中間純損失	463	1.5	-
前期繰越利益	693		
中間未処分利益	230		

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

売上高構成

項目	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品売上高	8,985	30.0
製品売上高	3,466	11.6
カラオケ機器賃貸収入	8,273	27.6
カラオケルーム運営収入	6,221	20.8
その他営業収入	3,008	10.0
合計	29,955	100.0

会社概要

商号	株式会社 第一興商
	(英文表記) DAIICHIKOSHO CO., LTD.
所在地	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26
	TEL.(03) 3280-2151 (大代表)
設立	1973年4月16日
資本金	12,348百万円
従業員数	当社 1,282名(平成12年9月30日現在) グループ 2,544名(平成12年9月30日現在)
店頭登録	1995年9月19日
ホームページアドレス	http://www.dkkaraoke.co.jp/

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については3月31日 利益配当金については3月31日 中間配当金については9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
同事務取扱場所	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
同連絡先	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 電話03(5391)1900(代表)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
証券・銘柄コード	7458

<お知らせ>

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

株価(週足)チャート

